

家計の消費支出構成比と自殺死亡との関連
第五回経済 塩原秀子

目的 中高年層の男の自殺訂正死亡率は、より高い割合を示し、死因順位6～7位を示している。死因動機として、その80%が経済生活や病害等によっている。人々の健康（死因）は、家庭や地域社会の生活を無視して考えることはできない。そこで、男の自殺死亡と消費生活構造との関連を明らかにすることを試みたので報告する。

方法 総理府・全國消費実態調査報告書による家計の消費支出構造をあらわす6指標（昭和34～54年の合計の平均値による17の消費支出構成比指標を合成分析によって6つにグルーピングし、6指標とした。）と、厚生省・主要死因別死亡率による男の自殺訂正死亡率（昭和35～55年の合計の平均値）との相関分析を行なった。その結果、男の自殺死亡と有意の相関關係のみられた消費支出構造を更に詳細に検討するため、昭和50年、54年ににおける、47都道府県中、男の自殺訂正死亡率の高い地域と低い地域（全国平均100±10%）の世帯当たり1ヶ月の消費支出構造を分析した。

結果 ①非都市的地域の多いマイナス面の影響が消費生活にみられる。②生活の都市化がおくれている。③健康意識の低さがみられる。以上のような消費生活構造の点がみられ、男の中高年世帯層に、より強く影響を与える、直接、間接に男の自殺死亡に影響を与える要因の一つになつてゐることが考えられた。